



研究所だより

荒井 絵理菜

瞬く間に労働者協同組合法の制定から1年が経ち、来年10月1日の施行が着々と近づいてきています。この1年間は協同総研としても、すでに地域で活動している方やこれから取り組みたいという方たちと、この法律をどう活用して、どのような地域を描いていくことができるかを一緒に考える機会が多くありました。

自分が関わらせてもらっている取り組みに、神奈川県川崎市の一社働くしあわせプロジェクトとトランジションタウンまちだ・さがみのメンバーが中心となり、ワーカーズコープの設立を検討しているグループがあります。春頃から独自でワーカーズコープの学習会をはじめ、“好き”や“得意”を活かして働く、協同のコミュニティをつくりたいと準備を進めています。特殊伐採事業や子育て支援事業を掛け合わせるなど、具体的な事業設計を考えると同時に、毎週末にさまざまなイベントを行い、地域の人々とのつながりを強めています。

また、協同労働の働き方に関心を寄せている東京都杉並区高円寺にあるカフェ兼雑貨屋ぼれやあれは、地域の居場所として、イベントや学習会などを定期的で開催しながら、自分の暮らしや生き方、地域や社会のことをゆっくり考える場をつくっています。メンバーが援農で関わる所沢のオギノエンファームは、たまたま私の祖父母の代からお世話になっているお茶屋さんでもあり、不思議なご縁を感じながら、継続して学び合いたいと考えています。

自分たちの働き方とこれからの地域社会のあり方を考えるときに、気候危機の問題は避けては通れないテーマになってきています。シベリアの永久凍土は急速に溶けていますが、既に見つかっている3万年以上前のウイルスは一般的なものに比べると直径が20倍、体積は8千倍であり、これらが今後どのような影響をもたらすかわかっていません。永久凍土には大気の2倍の炭素が含まれており、それによりさらに温暖化が進む悪循環になっています。温暖化は、人間活動の影響によってもたらされていることが明らかにされおり、持続可能な地域社会と働き方、暮らし方を重ねて考えていくことが欠かせません。社会のあり方への関心の高まりは、協同労働を実践する人にも興味がある人にも活用してほしいと作成した『協同ではたらくガイドブック《実践編》』が、発売から1ヶ月弱で約1,600部を販売していることから感じています。

2022年、労働者協同組合法の施行の年はじまります。協同総研の一番の特徴は、実践者と研究者が一緒につくっていることにあり、地域に根ざした協同と分野を超えた研究の両輪で活動を進めていきたいと思っています。新しい実践の萌芽があちらこちらで見られる中、会員の皆さんや関係組織、ワーカーズコープの全国の現場、事業本部と連携し、研究所の役割として取り組むべき調査や研究に力を入れて、実践の後押しをしながら、力を合わせて、歩いていきたいと思っています。